

2020年度補正予算 2021年度通常予算 省エネ補助金一覧（経産省、国交省）

【2020年度の省エネ補助金をもとに作成中ですので、ご了解ください】 令和2年11月11日作成

作成：ゼロエネルギー支援

| 省庁 | 経産省 | | | 国交省 |
|------------------|--|---|---|---|
| 補助金名 | エネルギー使用合理化等事業者支援 【省エネ補助金】 | | ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) | 既存建築物省エネ改修等推進事業 |
| | I. 工場・事業場単位 | II. 設備単位 | | |
| 公募団体 | 一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII) | 一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII) | | 一般社団法人 環境共生住宅推進協議会 |
| 2019年度 予算 | 551.8億円 《省エネ補助金、ZEH、ZEB、省エネリフォーム等を含む》 | | | 99.83億円 《環境・ストック活用推進事業》 |
| 2019年度 補正予算 | 40億円（新設） | 115億円 | 7億円 | |
| 予算案 (2020年度) | | 122億円 | 10億円 | 90.7億円 《環境・ストック活用推進事業》 |
| 2020年度 補正予算 | 公募未定 | | | |
| 予算要求 (2021年度) | 公募未定 | 484億円 | 82.4億円 (ZEH、次世代省エネ建材を含む) | 100.7億円 《環境・ストック活用推進事業》 |
| 補助対象 (既存・新設) | 既存 | 既存 | 既存 | 既築・新築 |
| 補助対象費用 | 設備費・工事費 | 設備費・工事費 | 設備費のみ | 設計費・設備費・工事費 |
| 補助率 | 1/3以内 | a.一般事業 中小企業：1/3 大企業：1/4 b.大規模事業 c.連携事業 中小企業：1/2 大企業：1/3 d.エネマネ事業 中小企業：1/2 大企業：1/3 | 大企業は対象外 中小企業者等 1/3以内 | 1/3 1/2 2/3 |
| 補助金額 | 補助金上限：2,000万円 | 補助金上限： a.3億 b.c15億 d.1億円 | 補助金上限3,000万円 補助金下限30万円 | 補助金上限：5億円 (複数年度：10億円) |
| 申請条件 | 全業種の法人及び個人事業主 (中小企業者等に限る) | a.一般事業 ①省エネ率5%以上 or ②エネルギー消費原単位5%以上改善 b.大規模事業 原油換算500kl以上の省エネ量 c.連携事業 複数事業者連携 d.エネマネ事業 エネマネ事業者と契約し、EMS効果と運用改善で原油換算量2%以上の省エネ | 設備単位ごとに補助対象設備の範囲、基準値をクリアすること。 大企業は対象外 | 省エネ率50%以上 BEMS導入 既存建築物：延べ面積2000㎡以上 新築建築物：延べ面積10000㎡以上 (環境省と連携) ZEBプランナーを新たに募集 一部施設は関与を必須とする |
| 対象設備 | ①マシニングセンタ ②ターニングセンタ ③旋盤 ④レーザ加工機 ⑤研削盤 ⑥フライス盤 ⑦プレス ⑧印刷機 ⑨射出成形機 | <省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム | 照明は対象外 ①高効率空調 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率クーリエネレーション ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵庫 | 省エネ率：20%以上 ただし、躯体(外皮)の改修割合が20%以上の場合は15%とする 躯体の省エネ改修必須 エネルギー計測装置設置 |
| 公募期間 (2020年度) | 3月30～5月15日 | 5月20日～6月30日 | | 5月18日～6月11日 |
| 公募期間 (2021年度) | 未定 | 未定 | | 未定 |

*記載事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。

2020年度補正予算 2021年度通常予算 省CO2補助金一覧（環境省）
【2020年度の省エネ補助金をもとに作成中ですので、ご確認ください】 令和2年11月11日作成

| 省庁 | 環境省 | | | | | | 環境省 | | | | | | |
|---------------|---|----------------------------|---|-----------------------|--|---|--|---|--|--|---|---|--|
| 補助金名 | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | | | | | | 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (新規) | 設備の高効率化改修支援事業 (公募の有無が未定) | | | 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (農水省、経産省、国交省連携) | | |
| | 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業） | | | | | | | 1.設備の高効率化改修による省CO2促進事業 | 2.熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業 | 3.温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業 | | | |
| | ①レジデンス強化型ZEB実証実験 | ②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証実験 | ③既存建築物における省CO2改修支援事業 | | | | | | | | | | |
| | | (1)民間建築物における省CO2改修支援事業 | (2)テナントビルの省CO2改修支援事業 | (3)空き家等における省CO2改修支援事業 | 高機能換気設備を導入する省CO2改修支援事業 | | | | | | | | |
| 公募団体 | 新規のため未定 | | 一般社団法人 静岡県環境資源協会（2020年度） | | | | 未定 | 公募の有無が未定 | | | 一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構 | | |
| 2019年度補正予算 | 10億円 但し他の補助金（国立公演宿舎・上下水道施設の省CO2改修支援事業、集合住宅ZEH-M化促進、住宅断熱リフォーム支援事業）も含む | | | | | | | | | | 3億円 | | |
| 予算案（2020年度） | 50億円 但し他の補助金（国立公演宿舎・上下水道施設の省CO2改修支援事業）も含む | | | | | | | 7.16億円 | | | 73億円 | | |
| 2020年度第1次補正予算 | | | | | | 30億円 | | | | | | | |
| 2020年度第3次補正予算 | | | | | | | | | | | 3億円 | | |
| 予算要求（2021年度） | 166.65億円 但し他の補助金（国立公演宿舎・上下水道施設・独立型施設の省CO2改修支援事業）も含む | | | | | | 48億円 | 公募の有無が未定 | | | 73億円 | | |
| 実施期間（予定） | 2020年～2023年 | | 2019年～2023年 | | | | 2021年～2025年 | 2017年～2020年 | 2019年～2023年 | | 2018年～2022年 | | |
| 補助対象（既設・新設） | 既存・新築 | | 既存・新築 | | 既存 | 既存 | 既存 | 新設/既設 | 既設 | 既設・追加 | 既設 | | |
| 申請パターン | | | | | | | | | | | | | |
| 補助対象費用 | 設備費・工事費 | | 設備費・工事費 | | 設備費・工事費 | 設備費・工事費 | 設備費・工事費 | 設備費・工事費 | 設備費・工事費 | | 設備費・工事費 | | |
| 補助率 | 2/3 | | 1/3 1/2 2/3 | | 1/3 | 1/3 | 2/3 | 1/2 | 1) 計画策定：1/2 2) 設備更新：1/3 | | 補助率：1/3 | | |
| 補助金額 | | | 上限：3億円、5億円 | | 上限：5000万円 | 上限：4000万円 | | 上限：未定 2020年度は 換気：666万円 空調+照明：666万円 | 1) 計画策定：100万円 2) 設備更新：1億円 | 資本金千万円未満 1/2 千万円以上 1/3 | a分析事業100万円 b新増設中小2/3 以外1/2 | a設備改修：1/2 b計画策定：上限1000万円 | 1事業者上限：5億円 |
| 申請条件 | 災害時にもエネルギー供給可能及び活動拠点となる。 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設及び自然公園内の業務用施設において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBに対して支援する。 | | ZEBの実現とさらなる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援。 | | ・既存建築物において改修前に比べ30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築 | ・テナントビルにおいて改修前に比べ20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結 | ・空き家等において改修前に比べ15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用 | 不特定多数が集まる施設 詳細は未公表 | 1) 計画策定 CO2排出量50～3000t未満の工場・事業場 2) 設備更新 工場・事業場単位で15%以上、設備系統で30%以上 | | | | 冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器を導入する事業であること。 |
| 対象設備 | | | ○補助対象建築物延べ面積10,000m ² 未満の新築民間建築物、延べ面積2,000m ² 未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物(面積上限なし) | | 改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用 | 改修前に比べ20%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用(設備費等) | 改修前に比べ15%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用(設備費等) | 高機能換気設備 高効率空調 高効率照明 | 未定 | 空調設備用のモーター、コンプレッサ、ポンプ、ファン。熱交換器、バーナー、変圧器、断熱カバー・パネル、インバータ、熱交換器、空調機制御装置 | 加熱炉、乾燥炉、上記ボイラ、ヒートポンプ及び付帯設備（受電設備、燃料タンク、貯湯槽）EMS等 | 交換： ポンプ、ケーシング管、制御盤、貯湯槽、配湯管 追加： 断熱ジャケット、インバータケーシング管 | 冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器 |
| 公募期間（2020年度） | 1次公募： 3月9日～4月10日 2次公募： 6月15日～7月13日 | | 1次公募：5月7日～6月12日 2次公募：8月21日～9月18日 | | | | 6月12日～7月10日 | | 4月～5月 | 4月～5月 | | 1次公募：4月～5月 | |
| 公募期間（2020年度） | 未定 | | 未定 | | | | 未定 | 未定 | 公募の有無が未定 | | | | |

*記載事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。